

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社エー・ディー・ワークス

【英訳名】 A.D.Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 秀夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 03-5251-7561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者CFO 細谷 佳津年

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 03-4500-4200

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者CFO 細谷 佳津年

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第2四半期 連結累計期間		第87期 第2四半期 連結累計期間		第86期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		5,512,759		3,380,308		10,159,823
経常利益	(千円)		117,052		102,428		290,370
四半期(当期)純利益	(千円)		46,767		59,709		140,014
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		46,767		59,709		140,014
純資産額	(千円)		2,093,696		2,238,472		2,205,204
総資産額	(千円)		7,251,444		8,082,243		6,258,882
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		347.66		442.82		1,045.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		340.70		435.41		1,026.06
自己資本比率	(%)		28.6		27.4		34.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,460,906		2,125,522		2,701,232
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		54,228		13,770		89,996
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,181,244		1,695,395		2,244,310
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,459,186		1,156,781		1,600,679

回次		第86期 第2四半期 連結会計期間		第87期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		285.62		86.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移し、緩やかに回復基調となっているものの、海外景気の減速等を背景として、引き続き不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が属する不動産業界におきましては、地価の下落幅が縮小するなど底打ち感は見られているものの、依然として厳しい事業環境が続いております。しかしながら、収益不動産市場におきましては、比較的小型の物件の流通が活性化している傾向にあり、個人富裕層を中心に購入需要の高まりが感じられます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、第1四半期において第3次中期経営計画を発表し、飛躍への準備期間として、「ADブランド・ADビジネスモデル確立」「事業規模の拡充」「機動的自己資本調達」を基本方針として掲げ、業務を遂行しております。

当四半期におきましては、収益不動産事業での仕入活動が順調に進み、着実に収益不動産残高を積み上げることができました。また、合わせて同事業の販売活動も好調に推移し、全社利益を大きく牽引いたしました。しかしながら、総合居住用不動産事業におきましては、期首在庫減少等による販売件数の減少により、減収減益要因となりました。また、全社部門におきましては、第3次中期経営計画に掲げる、飛躍に向けた自己資本調達のための施策の一部として、ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）の実行に向けた準備を進め、平成24年10月1日における当社取締役会の決議後、同日付で公表いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,380百万円（前年同期比38.7%減）、営業利益は172百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は102百万円（前年同期比12.5%減）、四半期純利益は59百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（収益不動産事業）

当事業におきましては、収益不動産の仕入、販売ともに順調に推移いたしました。また、震災前に仕入を行った物件の入れ替えが前期で完了したため、本来の高い利益率を確保することができ、当四半期は大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は2,456百万円（前年同期比37.5%減）、経常利益は165百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

（総合居住用不動産事業）

当事業のうち、新築戸建につきましては、同業他社との競争が厳しく、販売件数、利益率ともに厳しい状況となりました。中古住宅につきましては、期首在庫数減少による販売件数の減少により、大幅な減収減益となりました。そのため、当四半期におきましても引き続き中古戸建の仕入に注力し、翌四半期以降での販売活動に備えました。

以上の結果、売上高は534百万円（前年同期比53.9%減）、経常損失は48百万円（前期同期は経常損失21百万円）となりました。

（ストック型フィービジネス）

当事業セグメントにおきましては、管理受託物件の管理戸数が増加し、不動産管理受託による手数料収入が順調に増加いたしました。しかしながら、収益不動産事業における販売用収益不動産の仕入れが当第2四半期末付近に集中したことにより、前期末において減少した収益不動産残高の回復が遅く、当四半期における賃料収入が減少したこと、並びに、前年同期に比べ、コンサルティング収入が減少したこと等の理由により、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は389百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は133百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 第1四半期連結会計期間より、事業ごとの採算性をより正確に判断するため、事業セグメントの利益（又は損失）の測定方法について、従来、全社費用とされていた金額のうち、事業として必要な経費を一定の基準に基づき負担させる方法に変更しております。また、前年同期比較については、変更後の利益（又は損失）の測定方法により作成した前年数値に基づき、比較を行っております。
- 3 各セグメントの経常利益の合計額と連結経常利益の金額の差額147百万円は、各セグメントに配賦不能な一般管理費用として全社部門に計上されております。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,823百万円増加し、8,082百万円となりました。これは現金及び預金が443百万円減少したこと、たな卸資産が2,237百万円増加したこと、前渡金が32百万円増加したことなどによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,790百万円増加し、5,843百万円となりました。これは有利子負債が1,733百万円増加したこと、未払消費税等が52百万円減少したこと、未払法人税等が42百万円増加したこと、買掛金が28百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して33百万円増加し、2,238百万円となりました。これは四半期純利益59百万円を計上したこと、剰余金の配当26百万円を実施したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度より443百万円減少し、1,156百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、2,125百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益102百万円を計上したこと、たな卸資産が2,237百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、13百万円となりました。これは主にゴルフ会員権12百万円を取得したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、1,695百万円となりました。これは主に有利子負債の純増加額1,731百万円及び配当金の支払による減少26百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、平成24年5月24日に発表した「第三次中期経営計画(2013年3月期～2015年3月期)」の中で、戦略的なストック不動産の拡充等を通じた「事業規模の拡充」並びに、その実現のための「自己資本調達」を基本方針として掲げており、当社グループのさらなる成長ステージに向けて「資本基盤の整備」を推進することは、不可欠な課題だと認識しております。

平成24年3月末時点における発行済株式総数は140,920株（自己株式6,084株を含む）、株主数は1,617名という状況であり、今後、大規模な資本政策を実現するに際しては、株主数及び発行済株式数を増加させ、株式の流動性を高めることが、重要であると考えております。しかしながら、そのことは同時に当社に対する敵対的な企業買収行為が行われる可能性を生むこととなります。

もとより、当社は、上場会社である以上、何人が会社の財務及び事業の方針の決定を支配することを企図した当社に対する敵対的な企業買収行為を行ったとしても、原則として、これを否定するものではありません。しかしながら、このような行為の中には、その目的等から企業価値・株主共同の利益を損なう懸念のある場合もあります。例えば、当社は中長期的観点からの企業価値向上を企図して上記「中期経営計画」を掲げておりますが、短期的投機的な利益のみの獲得を目的として敵対的な企業買収行為が行われるような場合です。

そのため、まず、「資本基盤の整備」に向けたリスク管理の一施策として、平成24年6月28日開催の当社株主総会において、当社に対して買収提案が行われた場合に備えるため、事前情報提供等に関する一定のルールとして、いわゆる事前警告型の買収防衛策である大規模買付ルールの導入を決議いたしました。その概略は、当社取締役会が代替案を含め買収提案者の提案を検討するために必要な情報と相当の期間を確保するとともに、当社取締役会が、当該大規模買付行為が当社の企業価値もしくは株主共同の利益を著しく低下させると判断することが困難である場合、株主意思の確認のための株主総会を招集すること

としたものであります。また、その法的安定性を高めるため、定款に大規模買付ルール改正やそのルールに基づく対抗措置の発動について、当社の取締役会や株主総会の決議により行うことができる旨などの根拠規定を新設したものであります。この当社が導入した大規模買付ルールは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）及び企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を充足していること、その有効期間は3年であり、有効期間満了後は、3年ごとに定時株主総会において、株主の皆様のご信任を得ることとしていること、独立性の高い社外者（特別委員会）の判断を重視し、その内容は情報開示することとしていることから、当社取締役会は、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうものではなく、取締役の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

さらに、「資本基盤の整備」に向けた株式施策として、平成24年10月1日の当社取締役会において「ライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)」を決議し、同日付で公表致しました。本件新株予約権の行使後において発行される株式の一部については、市場で売買されることが想定されており、また、本件で割り当てられた新株予約権の全ての行使がなされた場合におきましては、発行済株式総数は275,756株となります。この施策により、新株の発行に伴う発行済株式数の増加、市場を通じて株式を取得する新たな株主様の増加、並びに当社株式の流動性の向上が見込まれ、企業価値の向上につながるものと考えております。

以上の他、当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当社グループでは、第3次中期経営計画において、規模の拡充に伴う人員体制の強化を掲げております。当第2四半期連結累計期間における進捗状況は以下のとおりです。

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	前連結会計年度末 従業員数(名) (平成24年3月31日)	当第2四半期 連結累計期間末 従業員数(名) (平成24年9月30日)	増減
収益不動産事業	9.0	12.0	3.0
総合居住用不動産事業	13.5	13.0	0.5
ストック型フィービジネス	14.5	14.0	0.5
全社(管理部門)	10.0	10.0	
全社(顧問)	3.0	3.0	
全社(新卒)	3.0	4.0	1.0
合計	53.0	56.0	3.0

- (注) 1 従業員数には、雇用形態などに関わらず就業人員を記載しております。また、当社グループ以外からの出向者を含めております。
- 2 従業員数に含まれる臨時従業員(派遣社員、アルバイト)は、就業時間数に応じて人数を計算しております。
- 3 当第2四半期連結累計期間より、全社(新卒)を新卒採用枠にて当社に入社し、在籍3年以内の従業員として集計しております。

提出会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	前事業年度末 従業員数(名) (平成24年3月31日)	当第2四半期 累計期間末 従業員数(名) (平成24年9月30日)	増減
収益不動産事業	9.0	12.0	3.0
総合居住用不動産事業			
ストック型フィービジネス	14.5	14.0	0.5
全社(管理部門)	10.0	10.0	
全社(顧問)	3.0	3.0	
全社(新卒)	2.0	3.0	1.0
合計	38.5	42.0	3.5

- (注) 1 従業員数には、雇用形態などに関わらず就業人員を記載しております。また、当社グループ以外からの出向者を含めております。
- 2 従業員数に含まれる臨時従業員(派遣社員、アルバイト)は、就業時間数に応じて人数を計算しております。
- 3 当第2四半期連結累計期間より、全社(新卒)を新卒採用枠にて当社に入社し、在籍3年以内の従業員として集計しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、総合居住用不動産事業における販売実績が著しく減少しております。

これは、主に新築戸建及び中古区分マンションの販売件数の減少によるものであります。

(8) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000
計	560,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,920	140,920	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	140,920	140,920		

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		140,920		426,770		360,663

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 秀夫	東京都武蔵野市	58,024	41.18
有限会社リパティールハウス	東京都武蔵野市吉祥寺東町1-23-20	7,160	5.08
クレジット スイス アーゲー チューリッヒ 常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,322	4.49
増田 努	東京都西東京市	5,600	3.97
秋元 浩	青森県弘前市	2,941	2.09
安井 利男	静岡県富士市	1,642	1.17
遠藤 栄一	東京都港区	1,494	1.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,350	0.96
有限会社プレステージ	東京都板橋区双葉町28-1	1,328	0.94
株式会社河辺工業	愛知県名古屋市中村区長戸井町4-52	1,304	0.93
計		87,165	61.85

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式6,084株(4.32%)があります。
2 平成24年10月1日(報告義務発生日は平成24年9月24日)に、田中秀夫及び有限会社リパティールハウス、その他4名を共同保有とする大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、当社としては第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認が出来ておりません。その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
田中 秀夫	東京都武蔵野市	43,024	30.53
有限会社リパティールハウ ス	東京都武蔵野市吉祥寺東町 1-23-20	7,160	5.08

- 3 平成24年10月1日(報告義務発生日は平成24年9月24日)に、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、当社としては第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認が出来ておりません。その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
マイルストーン・キャピ タル・マネジメント株式 会社	東京都港区赤坂2-17-22	15,083	10.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,084		
完全議決権株式(その他)	134,836	134,836	
単元未満株式			
発行済株式総数	140,920		
総株主の議決権		134,836	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ディー・ ワークス	東京都千代田区内幸町 1-1-7	6,084		6,084	4.32
計		6,084		6,084	4.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600,679	1,156,781
売掛金	36,115	8,108
販売用不動産	2,942,624	5,042,199
仕掛販売用不動産	307,534	445,031
その他	153,999	209,374
貸倒引当金	801	274
流動資産合計	5,040,152	6,861,221
固定資産		
有形固定資産		
土地	869,853	869,853
その他(純額)	269,521	260,407
有形固定資産合計	1,139,374	1,130,260
無形固定資産		
投資その他の資産	8,919	7,754
固定資産合計	70,435	83,006
固定資産合計	1,218,730	1,221,022
資産合計	6,258,882	8,082,243
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,544	252,226
短期借入金	1,338,500	2,257,500
1年内償還予定の社債	40,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	188,501	434,954
未払法人税等	-	42,427
引当金	25,746	50,909
その他	336,123	297,216
流動負債合計	2,152,415	3,395,234
固定負債		
社債	80,000	140,000
長期借入金	1,784,243	2,272,616
その他	37,020	35,920
固定負債合計	1,901,263	2,448,536
負債合計	4,053,678	5,843,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	426,770	426,770
資本剰余金	366,560	366,560
利益剰余金	1,444,048	1,476,789
自己株式	55,861	55,861
株主資本合計	2,181,516	2,214,258
新株予約権	23,687	24,213
純資産合計	2,205,204	2,238,472
負債純資産合計	6,258,882	8,082,243

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,512,759	3,380,308
売上原価	4,896,831	2,794,452
売上総利益	615,928	585,856
販売費及び一般管理費	427,946	413,622
営業利益	187,981	172,233
営業外収益		
受取利息及び配当金	152	189
保険解約返戻金	674	-
還付加算金	426	788
その他	834	13
営業外収益合計	2,087	991
営業外費用		
支払利息	68,197	51,157
その他	4,818	19,639
営業外費用合計	73,016	70,796
経常利益	117,052	102,428
特別損失		
固定資産除却損	593	-
本社移転費用	29,460	-
特別損失合計	30,054	-
税金等調整前四半期純利益	86,998	102,428
法人税、住民税及び事業税	40,231	42,719
法人税等合計	40,231	42,719
少数株主損益調整前四半期純利益	46,767	59,709
四半期純利益	46,767	59,709

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,767	59,709
四半期包括利益	46,767	59,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,767	59,709
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	86,998	102,428
減価償却費	26,642	10,408
引当金の増減額（は減少）	5,760	24,637
受取利息及び受取配当金	152	189
支払利息	68,197	51,157
固定資産除却損	593	-
売上債権の増減額（は増加）	13,809	28,006
仕入債務の増減額（は減少）	7,568	28,681
たな卸資産の増減額（は増加）	1,561,438	2,237,071
その他	69,529	110,799
小計	1,689,805	2,102,740
利息及び配当金の受取額	152	189
利息の支払額	65,534	52,004
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	163,517	29,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,460,906	2,125,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	-
有形固定資産の取得による支出	4,302	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,780
投資有価証券の売却による収入	250	10
ゴルフ会員権の取得による支出	-	12,000
敷金の差入による支出	49,816	-
その他	60	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,228	13,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,622,400	3,201,400
短期借入金の返済による支出	3,641,328	2,282,400
長期借入れによる収入	45,000	831,000
長期借入金の返済による支出	89,607	96,173
社債の発行による収入	-	97,740
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	60,354	-
ストックオプションの行使による収入	621	-
配当金の支払額	33,991	26,626
その他	3,985	9,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,181,244	1,695,395
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	225,432	443,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,754	1,600,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,459,186	1,156,781

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による影響はありません。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	99,317千円	103,461千円
賞与引当金繰入額	16,455 "	37,669 "
販売仲介手数料	88,046 "	73,215 "
貸倒引当金繰入額	293 "	526 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,459,486千円	1,156,781千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	300 "	"
現金及び現金同等物	1,459,186千円	1,156,781千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,517	250	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	26,967	200	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	収益不動産 事業	総合居住用 不動産事業	ストック型 フィービジネ ス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,938,037	1,160,184	414,537	5,512,759	5,512,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,050		10,050		
計	3,927,987	1,160,184	424,587	5,512,759	5,512,759
セグメント利益又は損失()	115,056	21,038	167,538	261,555	261,555

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	261,555
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	144,503
四半期連結損益計算書の経常利益	117,052

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	収益不動産 事業	総合居住用 不動産事業	ストック型 フィービジネ ス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,458,526	534,735	387,046	3,380,308	3,380,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,000		2,000		
計	2,456,526	534,735	389,046	3,380,308	3,380,308
セグメント利益又は損失()	165,319	48,799	133,876	250,396	250,396

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	250,396
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	147,967
四半期連結損益計算書の経常利益	102,428

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1 四半期連結会計期間より、事業ごとの採算性をより正確に判断するため、事業セグメントの利益（又は損失）の測定方法について、従来、全社費用とされていた金額のうち、事業として必要な経費を一定の基準に基づき負担させる方法に変更しております。

なお、前第2 四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しており、前第2 四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	347円66銭	442円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	46,767	59,709
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	46,767	59,709
普通株式の期中平均株式数(株)	134,516	134,836
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	340円70銭	435円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,748.67	2,295.60
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

ライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権の発行について

当社は、平成24年10月1日開催の取締役会において、以下の通り当社以外の全株主を対象としたライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を行うことを決議し、新株予約権の発行をいたしました。

新株予約権の名称	株式会社エー・ディー・ワークス第15回新株予約権 (以下、本新株予約権という)
新株予約権の割当ての方法	平成24年10月16日を基準日とし、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その有する当社普通株式1株につき1個の割合で本新株予約権を無償で割当てする方法(会社法第277条)
新株予約権の総数	134,836 個
発行価格	本新株予約権 1 個につき 0 円
新株予約権無償割当ての効力発生日	平成24年10月17日
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権 1 個あたり、当社普通株式 1 株
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)	1 株(1 個)につき4,000円
新株予約権の行使によって株式を発行する場合における資本組入額	1 株(1 個)につき2,000円
新株予約権の権利行使期間	平成24年11月19日から平成24年12月14日まで
新株予約権の上場	本新株予約権は大阪証券取引所へ上場しており、証券市場での売買が可能 上 場 日：平成24年10月17日 売買最終日：平成24年12月7日(予定) 上場廃止日：平成24年12月10日(予定)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社エー・ディー・ワークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ディー・ワークスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ディー・ワークス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成24年10月1日開催の取締役会において、ライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を行うことを決議し、新株予約権を発行した。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。